第93回
定時株主総会
招集ご通知

開催日時

2020年 6月23日（火曜日） 午前10時
受付開始：午前9時

開催場所

大阪市福島区福島一丁目1番30号
朝日放送グループホールディングス株式会社
テレビAスタジオ

議決権行使期限

2020年 6月22日（月曜日） 午後6時

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本年は株主総会へのご来場については慎重にご検討いただき、書面またはインターネットによる議決権行使をご検討ください。

目 次

第93回定時株主総会招集ご通知 …… 2
株主総会参考書類
第１号議案 剰余金の処分の件 …… 5
第２号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件 …… 6
第３号議案 監査等委員である取締役5名選任の件 …… 13
第４号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 …… 18

〔添付書類〕
事業報告 …… 20
連結計算書類 …… 43
計算書類 …… 45
監査報告書 …… 47

ABC

朝日放送グループホールディングス株式会社
証券コード：9405

株主総会ご出席時における新型コロナウイルス感染拡大防止に関するお願い

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、下記対応を取らせていただきますので、何卒ご理解ならびにご協力を賜りますようお願い申し上げます。

株主様へのお願い

●感染拡大防止の観点から、**本株主総会当日のご来場については慎重にご検討いただき、書面またはインターネットによる事前の議決権行使をご検討くださいますようお願い申し上げます。**
事前の議決権行使方法は、招集ご通知 3 ページに記載しております。

●ご来場を検討されている株主様は、**本株主総会当日までの状況やご自身の体調をご確認の上、慎重なご判断を重ねてお願い申し上げます。**
また、ご来場される際は、**マスク着用、手指の消毒などの感染予防にご配慮いただきますようお願い申し上げます。**

当社の対応について

●本株主総会会場におきましては、株主総会当日の状況に応じて、当社スタッフのマスクの着用など、感染予防措置を講じますことをご了承ください。

●会場は従来通り、当社テレビスタジオを使用いたします。感染拡大防止のため、座席の間隔を空けて配置いたします。そのため、**座席数が大幅に減少する見込みです。**（満席になりました場合はご入場をお断りすることもございます。何卒ご了承ください。）

●ご入場の際は、サーモグラフィーによる検温をさせていただきます。（当社の事業継続とご来場者様の安全のため、入館のルールを 37.0 度未満としております。**37.0 度以上**の株主様や体調不良と見受けられる株主様等には、ご入場をお断りする場合がございます。何卒ご了承ください。）

●本株主総会におきましては、議事を円滑かつ効率的に行うことで、例年より短時間での開催となる予定です。

●本株主総会当日の質問・回答の要旨などは、後日、当社会社情報サイト（https：//corp.asahi.co.jp）に掲載させていただきます。**詳細は 54 ページをご覧ください。**

※なお、今後の状況により本株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、当社会社情報サイト（https://corp.asahi.co.jp）に掲載させていただきます。

朝日放送グループホールディングス　検索

株主各位

［証券コード：9405］
2020年6月3日

大阪市福島区福島一丁目1番30号
朝日放送グループホールディングス株式会社
代表取締役社長 沖中　進

第93回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第93回定時株主総会を次のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきましては、前記のような適切な感染拡大防止策を実施させていただいた上で、開催させていただくことといたしました。

株主の皆様におかれましては、株主様と当社役職員の感染リスクを避けるため、本株主総会につきましては、書面またはインターネット等により事前の議決権行使をご推奨申し上げます。株主総会当日のご来場は、株主様の健康状態などをご確認の上、慎重なご判断をお願い申し上げます。

敬　具

記

1 開催日時　2020年6月23日（火曜日）午前10時
受付開始：午前9時

2 開催場所　大阪市福島区福島一丁目1番30号
朝日放送グループホールディングス株式会社 テレビAスタジオ
（本会場が満席となった場合は、ご入場をお断りする場合がございますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。）

3 目的事項

報告事項
1. 第93期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第93期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決議事項
第1号議案　剰余金の処分の件
第2号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件
第3号議案　監査等委員である取締役5名選任の件
第4号議案　補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以　上

■ 議決権行使についてのご案内

議決権行使の方法は以下の方法がございます。5ページ以降の株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

開催日時　2020年6月23日（火曜日）午前10時

事前の議決権行使のお願い

書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご返送ください。

行使期限　2020年6月22日（月曜日）午後6時到着

インターネットによる議決権の行使

議決権行使サイト(https://www.web54.net）にアクセスしていただき、画面の案内に従い賛否をご入力ください。
スマートフォンでの議決権行使は「スマート行使」をご利用ください。

行使期限　2020年6月22日（月曜日）午後6時まで

詳細は4ページをご参照ください

※書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、パソコン・スマートフォン・携帯電話によって複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

◎本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社会社情報サイト（https：//corp.asahi.co.jp）に掲載していますので、招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、会社情報サイト掲載事項は、会計監査人および監査等委員会の監査の対象に含まれております。
◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正をすべき事情が生じた場合には、書面による郵送または当社会社情報サイト（https://corp.asahi.co.jp）に掲載することにより、お知らせいたします。
◎本株主総会招集ご通知および参考書類の英訳は、当社会社情報サイト（https://corp.asahi.co.jp/en）でご覧いただけます。
English translation of this notice and reference materials for the Ordinary General Meeting of Shareholders are posted on the Company's website(https://corp.asahi.co.jp/en).

インターネットによる議決権行使のご案内

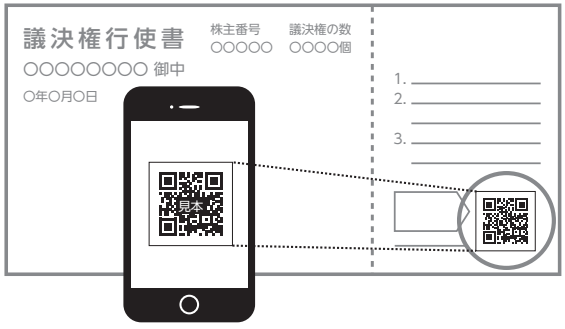
インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによってのみ可能です。

行使期限 **2020年6月22日(月曜日) 午後6時まで**

議決権行使ウェブサイトアドレス

https://www.web54.net

「スマート行使」による方法



同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取っていただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要でアクセスできます。

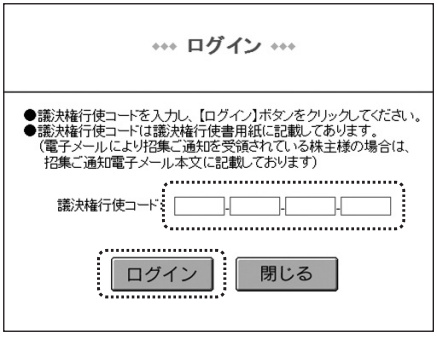
「スマート行使」による議決権行使は1回限りです。
再度行使される場合には、議決権行使コード・パスワードの入力が必要です。

※議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金(接続料金等)は、株主様のご負担となります。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

アクセス手順について

議決権行使ウェブサイトへアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力いただき、「ログイン」をクリックし、以降は画面の案内に従って議案の賛否をご入力ください。



インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

インターネットによる議決権行使に関して、ご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行証券代行ウェブサポート

0120-652-031 [受付時間 (午前9時～午後9時)]

■ 株主総会参考書類

第１号議案　剰余金の処分の件

剰余金の配当（第93期期末配当）に関する事項

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。利益の配分につきましては、今後の成長のために適切な投資を行う一方、認定放送持株会社という責任ある立場を踏まえ、財務体質の強化・維持を図るとともに、配当性向（連結）が30％を下回らず、かつ安定的、継続的な配当を目指しております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針と業績を勘案して、以下のとおりといたしたいと存じます。

これにより、既にお支払い済みの中間配当１株につき９円とあわせて、通期の配当は１株につき18円となります。

（1）配当財産の種類

金銭

（2）株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式１株につき　9円

総額　368,846,298円

（3）剰余金の配当が効力を生じる日（第93期期末配当金の支払開始日）

2020年６月24日

第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）８名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員は任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）８名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の候補者は、次のとおりであります。

1. 沖中（おきなか）　進（すすむ）　（1955年12月17日生）　再任

所有する当社の株式の数
70,742株
取締役在任年数
９年
取締役会出席状況
11回／11回（100%）

■ **略歴、当社における地位、担当**

1978年４月	当社入社
2005年４月	当社経理局長
2011年６月	当社取締役　経営戦略室長委嘱
2014年４月	当社常務取締役
2017年６月	当社常務取締役　総合ビジネス、海外ビジネス、リバーデッキ活性化担当　経営戦略、関連事業担当補佐
2018年４月	当社代表取締役社長　全般統括　経営戦略、ビジネス開発、内部監査担当 朝日放送テレビ株式会社非常勤取締役（現任）
2018年６月	株式会社テレビ朝日ホールディングス社外取締役（現任） 株式会社テレビ朝日取締役（現任）
2019年４月	当社代表取締役社長　全般統括、内部監査担当（現任）

■ **重要な兼職の状況：**株式会社テレビ朝日ホールディングス社外取締役
株式会社テレビ朝日取締役

■ **取締役候補者とした理由**

沖中進氏は、当社の制作部門や経理部門での豊富な経験に加え、当社の業務執行取締役としての実績もあり、高い倫理観とともに実践的な見識と成熟した判断能力を有していることから、放送を主とする当社の事業に関する意思決定・管理・業務執行を健全かつ適切に遂行できると判断し、取締役候補者に選定しております。

■ **取締役候補者と当社の関係：**　同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

2. 山本（やまもと） 晋也（しんや）（1956年11月30日生）

再任

所有する当社の株式の数
47,186株
取締役在任年数
9年
取締役会出席状況
11回／11回（100%）

■ **略歴、当社における地位、担当**

1979年４月　当社入社
2006年４月　当社編成本部編成局長
2010年４月　当社総合ビジネス局長
2011年６月　当社取締役　総合ビジネス局長委嘱
2014年４月　当社常務取締役
2017年６月　当社常務取締役　経理、経営戦略、関連事業担当
2018年４月　当社代表取締役副社長　経理担当　経営戦略担当補佐（テレビ事業担当）
朝日放送テレビ株式会社代表取締役社長（現任）
2018年６月　当社代表取締役副社長　経営戦略担当補佐（テレビ事業担当）
2019年４月　当社代表取締役副社長（テレビ放送事業担当）
2020年４月　当社代表取締役副社長　放送事業、コンテンツ事業担当（現任）

■ **重要な兼職の状況**：株式会社テレビ朝日ホールディングス社外取締役（2020年6月就任予定）
株式会社テレビ朝日取締役　（2020年6月就任予定）

■ **取締役候補者とした理由**

山本晋也氏は、当社の営業部門や編成部門での豊富な経験に加え、当社の業務執行取締役としての実績もあり、高い倫理観とともに実践的な見識と成熟した判断能力を有していることから、放送を主とする当社の事業に関する意思決定・管理・業務執行を健全かつ適切に遂行できると判断し、取締役候補者に選定しております。

■ **取締役候補者と当社の関係：**　同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

3. 千原（ちはら） 邦義（くによし）（1955年９月25日生）

再任

所有する当社の株式の数
31,821株
取締役在任年数
１年
取締役会出席状況
8回／8回（100%）

■ 略歴、当社における地位、担当

1979年４月	当社入社
2009年４月	当社技術局長
2013年４月	当社役員待遇　技術局長委嘱
2013年６月	当社取締役　技術局長委嘱
2014年１月	当社取締役
2014年４月	当社取締役　技術・ラジオ担当　ＢＣＰ担当補佐
2018年３月	当社取締役　退任
2018年４月	朝日放送テレビ株式会社常務取締役
2019年４月	当社常務執行役員 エー・ビー・シー開発株式会社代表取締役社長（現任）
2019年６月	当社取締役常務執行役員　ハウジング担当
2020年４月	当社取締役常務執行役員　ライフスタイル事業、不動産事業担当（現任）

■ 取締役候補者とした理由

千原邦義氏は、当社の技術部門での豊富な経験に加え、当社の業務執行取締役としての実績もあり、高い倫理観とともに実践的な見識と成熟した判断能力を有していることから、放送を主とする当社の事業に関する意思決定・管理・業務執行を健全かつ適切に遂行できると判断し、取締役候補者に選定しております。

■ 取締役候補者と当社の関係： 同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

4. 井上（いのうえ）　隆史（たかし）（1962年3月6日生）

新任

■ 略歴、当社における地位、担当

1985年４月	当社入社
2010年４月	当社報道局ニュース情報センター長
2012年４月	当社報道局付局長補佐同等・出向休職（株式会社朝日新聞社大阪本社）
2014年６月	当社広報局広報部長
2018年４月	当社経営戦略局長
2019年４月	当社執行役員　経営戦略担当
2020年４月	当社執行役員　総務、人事担当（現任） 朝日放送テレビ株式会社取締役総務、人事、東京支社担当（現任）

■ 取締役候補者とした理由

井上隆史氏は、当社の報道部門や広報、経営戦略部門での豊富な経験と実績があり、高い倫理観とともに実践的な見識と成熟した判断能力を有していることから、放送を主とする当社の事業に関する意思決定・管理・業務執行を健全かつ適切に遂行できると判断し、取締役候補者に選定しております。

■ 取締役候補者と当社の関係：　同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

所有する当社の株式の数
6,904株
取締役在任年数
－年
取締役会出席状況
－回／－回（－%）

5. 小倉（おぐら）　一彦（かずひこ）（1959年12月５日生）

新任

■ 略歴、当社における地位、担当

1983年４月	株式会社朝日新聞社入社
2013年４月	同社経営企画室室長
2014年12月	同社取締役東京本社代表/管理・労務・ＷＬＢ/コンプライアンス担当
2017年６月	同社取締役大阪本社代表 当社社外取締役
2018年６月	当社取締役（常勤監査等委員） 朝日放送テレビ株式会社監査役
2020年４月	当社執行役員　コンプライアンス・広報、経理担当（現任） 朝日放送テレビ株式会社取締役コンプライアンス・広報、経理担当（現任）

■ 取締役候補者とした理由

小倉一彦氏は、当社の子会社と同じ報道機関の業務執行者の経験があり、マスコミ業界の実情に精通しております。また当社の監査等委員としての実績もあり、高い倫理観とともに実践的な見識と成熟した判断能力を有しています。こうしたことから、当社の事業に関する意思決定・管理・業務執行を健全かつ適切に遂行できると判断し、取締役候補者に選定しております。

■ 取締役候補者と当社の関係：　同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

所有する当社の株式の数
0株
取締役在任年数
3年
取締役会出席状況
11回／11回（100%）
監査等委員会出席状況
10回／10回（100%）

6. 尾崎（おざき） 裕（ひろし） （1950年3月11日生）

独立役員
社外取締役
再 任

所有する当社の株式の数
0株
取締役在任年数
9年
取締役会出席状況
10回／11回（91%）

■ **略歴、当社における地位、担当**

1972年５月	大阪瓦斯株式会社入社
2002年６月	同社取締役
2005年６月	同社常務取締役
2008年４月	同社代表取締役、取締役社長
2009年６月	同社代表取締役社長、社長執行役員
2011年６月	当社取締役（現任）
2015年４月	大阪瓦斯株式会社代表取締役会長（現任）
2015年12月	大阪商工会議所会頭（現任）
2019年６月	塩野義製薬株式会社社外取締役（現任）

■ **重要な兼職の状況：** 大阪瓦斯株式会社代表取締役会長
大阪ガスケミカル株式会社取締役
株式会社オージス総研取締役
大阪商工会議所会頭
塩野義製薬株式会社社外取締役
日本ベンチャーキャピタル株式会社社外取締役

■ **社外取締役候補者とした理由**

尾崎裕氏は、関西を地盤としたエネルギー供給会社の業務執行者の経験を踏まえ、公共性と地域貢献などの観点も含めて、当社の経営・コーポレートガバナンスについて、適切に監視・監督し、有効な助言・指摘を行うことができると判断し、社外取締役候補者に選定しております。

■ **社外取締役候補者と当社の関係：** 同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

（注）尾崎裕氏が選任された場合、同氏は、当社の定める「社外役員の独立性に関する基準」にも適合するため、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定します。

7. 亀山（かめやま） 慶二（けいじ）（1959年1月18日生）

社外取締役

再任

■ **略歴、当社における地位、担当**

1982年4月	全国朝日放送株式会社（現　株式会社テレビ朝日ホールディングス）入社
2005年6月	同社編成制作局長
2009年6月	同社コンテンツビジネス局長
2010年6月	同社取締役（現任）
2014年4月	株式会社テレビ朝日取締役
2014年6月	同社常務取締役
2016年6月	株式会社ビーエス朝日監査役
2017年6月	株式会社テレビ朝日専務取締役 東映アニメーション株式会社社外取締役（現任）
2019年6月	株式会社テレビ朝日代表取締役社長・COO（現任） 当社取締役（現任）

■ **重要な兼職の状況：** 株式会社テレビ朝日ホールディングス取締役
株式会社テレビ朝日代表取締役社長・COO
東映アニメーション株式会社社外取締役

■ **社外取締役候補者とした理由**

亀山慶二氏は、当社の子会社と同じ放送局の編成部門などでの豊富な経験と経営者としての実績があり、放送業界の実情に精通しております。公共性や放送倫理などの観点も含めて、当社の経営・コーポレートガバナンスについて、適切に監視・監督し、有効な助言・指摘を行うことができると判断し、社外取締役候補者に選定しております。

■ **社外取締役候補者と当社の関係：** 同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。
同氏は株式会社テレビ朝日ホールディングスの業務執行取締役であり、当社代表取締役の沖中進は同社の社外取締役であり、当社と同社は社外役員の相互就任の関係にあります。

所有する当社の株式の数
0株

取締役在任年数
1年

取締役会出席状況
6回／8回（75%）

8. 中村　史郎（なかむら　しろう）（1963年４月６日生）

社外取締役　新任

所有する当社の株式の数
０株
取締役在任年数
－年
取締役会出席状況
－回／－回（－％）

■ **略歴、当社における地位、担当**

1986年４月	株式会社朝日新聞社入社
1998年４月	同社北京支局員
2009年４月	同社東京本社広告局長補佐
2010年４月	同社広告局業務推進部長
2012年３月	同社編成局長補佐
2013年６月	同社広告局長
2015年４月	同社パブリックエディター
2018年６月	同社ゼネラルマネージャー兼東京本社編集局長
2019年６月	同社執行役員　編集担当兼ゼネラルマネージャー兼東京本社編集局長（現任）

■ **重要な兼職の状況：**株式会社朝日新聞社代表取締役副社長　コンテンツ統括/デジタル政策統括/バーティカルメディア事業担当（2020年６月就任予定）

■ **社外取締役候補者とした理由**

中村史郎氏は、当社の子会社と同じ報道機関の業務執行者として、豊富な知見を有しております。国内外での記者活動や、広告戦略を推進してきた経験に基づく高度な専門知識によって、当社グループの中長期的な企業価値の向上にむけた有効な指摘・助言を行えると判断し、社外取締役候補者に選定しております。

■ **社外取締役候補者と当社の関係：**　同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。
同氏は株式会社朝日新聞社の執行役員であり、同社は当社の主要株主であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、当社は同社と事業提携を行っています。

責任限定契約の状況

当社は、尾崎裕、亀山慶二の両氏との間で、会社法第427条第１項および定款第32条に基づき、責任限定契約を締結しております。本総会において、両氏が再任された場合、両氏との間で本契約を継続する予定であります。また、中村史郎氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。本契約に基づく賠償責任限度額は、金５百万円または法令が定める金額のいずれか高い額になります。

第３号議案　監査等委員である取締役５名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役全員は任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役５名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

1. 田中（たなか）　夏人（なつと）（1961年７月６日生）

新任

■ **略歴、当社における地位、担当**

1985年４月　当社入社
2006年11月　当社事業メディア局デジタル業務部次長
2008年７月　当社事業局コンテンツ事業部長
2009年４月　当社人事局労政部長
2017年４月　当社人事局長
2020年４月　朝日放送テレビ株式会社監査役（現任）

■ **取締役候補者とした理由**

田中夏人氏は、当社の事業部門での豊富な経験に加え、長年、当社の人事・労政戦略の要として高い能力を発揮してきました。働き方改革に関する幅広い見識を備えており、当社の取締役と従業員の職務の執行状況を適切に監査できる人材で、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断し、監査等委員候補者に選定しております。

■ **取締役候補者と当社の関係：**　同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

所有する当社の株式の数
0株
取締役在任年数
－年
取締役会出席状況
－回／－回（－％）
監査等委員会出席状況
－回／－回（－％）

2. 中村（なかむら）　博信（ひろのぶ）（1963年２月21日生）

新任

■ 略歴、当社における地位、担当

1985年４月　株式会社朝日新聞社入社
2013年４月　同社大阪本社編集局長補佐
2014年４月　同社管理本部人事部長
2017年６月　同社取締役 管理・労務・ＷＬＢ/コンプライアンス担当兼管理本部長
2019年６月　同社取締役 管理・労務・人材戦略・働き方改革/コンプライアンス担当兼管理本部長（現任）

■ 取締役候補者とした理由

中村博信氏は、当社の子会社と同じ報道機関の業務執行者として豊富な経験を有し、マスコミ業界の実情に精通しております。公共性・放送倫理といった観点も含め、当社の経営・コーポレートガバナンスについての有効な指摘を行うことができ、さらにメディア全般に関する高度な専門知識によって、当社グループの経営を適切に監視できると判断し、監査等委員候補者に選定しております。

■ 取締役候補者と当社の関係：　同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

所有する当社の株式の数
０株
取締役在任年数
－年
取締役会出席状況
－回／－回（－％）
監査等委員会出席状況
－回／－回（－％）

3. 米田（よねだ） 道生（みちお）（1949年６月14日生）

独立役員　社外取締役　再任

所有する当社の株式の数
0株
取締役在任年数
2年
取締役会出席状況
11回／11回（100%）
監査等委員会出席状況
10回／10回（100%）

■ **略歴、当社における地位、担当**

1973年４月	日本銀行入行
1995年７月	同行秋田支店長
1998年５月	同行札幌支店長
2000年４月	同行退職
2000年４月	大阪証券取引所常務理事
2001年４月	株式会社大阪証券取引所常務取締役
2003年12月	同社代表取締役社長
2013年１月	株式会社日本取引所グループ取締役兼代表執行役グループCOO、株式会社東京証券取引所取締役
2015年６月	同退任
2015年６月	株式会社整理回収機構社外監査役
2016年６月	川崎重工業株式会社社外取締役（現任）
2018年６月	住友化学株式会社社外監査役（現任）
	当社取締役（監査等委員）（現任）
2020年３月	TOYO TIRE株式会社社外取締役（現任）

■ **重要な兼職の状況：**川崎重工業株式会社社外取締役（2020年６月退任予定）
住友化学株式会社社外監査役
TOYO TIRE株式会社社外取締役

■ **社外取締役候補者とした理由**

米田道生氏は、株式会社大阪証券取引所代表取締役社長、株式会社日本取引所グループ取締役兼代表執行役グループCOO等を歴任し、そこで培われた豊富な経営経験とコンプライアンスに関する高い見識に基づき、当社の経営・コーポレートガバナンスについて、適切に監視・監督し、有効な助言・指摘を行うことができると判断し、監査等委員候補者に選定しております。

■ **社外取締役候補者と当社の関係：** 同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

（注）米田道生氏が選任された場合、同氏は、当社の定める「社外役員の独立性に関する基準」にも適合するため、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定します。

4. 黒田（くろだ） 章裕（あきひろ）（1949年９月28日生）

独立役員
社外取締役
再 任

■ **略歴、当社における地位、担当**

1972年４月　コクヨ株式会社入社
1977年12月　同社取締役
1981年12月　同社常務取締役
1985年12月　同社専務取締役
1987年12月　同社代表取締役副社長
1989年８月　同社代表取締役社長
2011年３月　同社代表取締役、社長執行役員
2015年３月　同社代表取締役会長
2017年５月　関西経済同友会代表幹事
2018年６月　当社取締役（監査等委員）（現任）
2020年３月　コクヨ株式会社会長（非常勤）（現任）

■ **重要な兼職の状況：**コクヨ株式会社会長（非常勤）

■ **社外取締役候補者とした理由**

黒田章裕氏は、大阪の大手文房具・事務機器メーカーでの長年の業務執行者としての豊富な経営経験とコンプライアンスに関する高い見識に基づき、当社の経営・コーポレートガバナンスについて、適切に監視・監督し、有効な助言・指摘を行うことができると判断し、監査等委員候補者に選定しております。

■ **社外取締役候補者と当社の関係：**　同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

所有する当社の株式の数
0株
取締役在任年数
2年
取締役会出席状況
8回／11回（73%）
監査等委員会出席状況
8回／10回（80%）

（注）黒田章裕氏が選任された場合、同氏は、当社の定める「社外役員の独立性に関する基準」にも適合するため、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定します。

5. 藤岡（ふじおか） 実佐子（みさこ）（1955年４月22日生）

独立役員　社外取締役　新任

■ **略歴、当社における地位、担当**

1988年６月　扶桑化学工業株式会社取締役
1989年３月　帝國製薬株式会社入社　同社取締役
1999年３月　同社代表取締役
2011年３月　同社代表取締役社長（現任）
2017年６月　扶桑化学工業株式会社代表取締役会長（現任）

■ **重要な兼職の状況：**帝國製薬株式会社代表取締役社長
扶桑化学工業株式会社代表取締役会長

■ **社外取締役候補者とした理由**

藤岡実佐子氏は、薬品メーカーでの長年の業務執行者としての豊富な経営経験とコンプライアンス、働き方改革に関する高い見識に基づき、当社の取締役と従業員の職務の執行状況を適切に監査し、当社の経営・コーポレートガバナンスについて有効な助言・指摘を行うことができると判断し、監査等委員候補者に選定しております。

■ **社外取締役候補者と当社の関係：**　同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

所有する当社の株式の数
０株
取締役在任年数
－年
取締役会出席状況
－回／－回（－％）
監査等委員会出席状況
－回／－回（－％）

（注）藤岡実佐子氏が選任された場合、同氏は、当社の定める「社外役員の独立性に関する基準」にも適合するため、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定します。

責任限定契約の状況

当社は、米田道生、黒田章裕の両氏との間で、会社法第427条第１項および定款第32条に基づき、責任限定契約を締結しております。本総会において、両氏が再任された場合、両氏との間で本契約を継続する予定であります。また、藤岡実佐子氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。本契約に基づく賠償責任限度額は、金５百万円または法令が定める金額のいずれか高い額になります。

第４号議案　補欠の監査等委員である取締役１名選任の件

法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役１名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

酒井　孝志（さかい　たかし）（1952年10月９日生）

補欠の社外取締役　新任

■ **略歴、当社における地位**

1977年４月	大阪瓦斯株式会社入社
2006年６月	同社執行役員広報部長
2007年６月	同社常務取締役
2009年６月	同社取締役常務執行役員
2010年６月	同社代表取締役副社長執行役員社長補佐
2013年４月	株式会社ガスアンドパワー取締役会長
2018年４月	大阪瓦斯株式会社顧問（現任）
2018年６月	本州四国連絡高速道路株式会社代表取締役社長（現任）

■ **重要な兼職の状況：**本州四国連絡高速道路株式会社代表取締役社長
大阪瓦斯株式会社顧問

■ **補欠の社外取締役候補者とした理由**

酒井孝志氏は、関西・中四国を地盤とした公益性の高い企業における経営者、業務執行者としての豊富な経験を踏まえて、当社の取締役と従業員の職務の執行状況を適切に監査し、当社の経営・コーポレートガバナンスについて有効な助言・指摘を行うことができると判断し、補欠の監査等委員候補者に選定しております。

■ **補欠の社外取締役候補者と当社の関係：**　同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

所有する当社の株式の数
０株
取締役在任年数
－年
取締役会出席状況
－回／－回（－%）
監査等委員会出席状況
－回／－回（－%）

（注）酒井孝志氏が選任された場合、同氏は、当社の定める「社外役員の独立性に関する基準」にも適合するため、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定します。

（ご参考）
社外取締役の独立性に関する基準

当会社において、独立性を有する社外取締役であるというためには、以下のいずれかに該当する者であってはならない。

（1）本人が、現在または過去10年間において、以下に該当する者
①当グループ（※注１、以下同じ）の業務執行取締役もしくは重要な使用人（※注２、以下同じ）が役員に就任している会社の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人
②当会社の議決権の10%以上を有する大株主またはその業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人
③当グループを主要な取引先とする会社（※注３）および当該会社の親会社もしくは重要な子会社の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人
④当グループの主要な取引先である会社（※注４）および当該会社の親会社もしくは重要な子会社の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人
⑤当グループから役員報酬以外に年間1,000万円相当以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
⑥当グループから年間1,000万円以上の寄付または助成を受けている団体の理事もしくは重要な業務執行者
⑦当会社の子会社が属するテレビネットワーク系列に加盟する会社の業務執行取締役および執行役ならびに重要な使用人

（2）配偶者または二親等内の親族が、現在、以下に該当する者
①当会社またはその子会社の業務執行取締役もしくは重要な使用人
②（1）の①から⑦に該当する者

（3）そのほか、当会社の一般株主全体との間で、恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのある者

※注１：当グループとは、当会社と、当会社のグループ会社経営管理規則に定める、当会社の子会社および関連会社のうち当会社との関係が特に重要と認められる会社をいう。

※注２：重要な使用人とは概ね部長以上をいう。

※注３：当グループを主要な取引先とする会社とは、直近事業年度において、当該会社の年間連結売上高の２%以上の支払いを当グループから受けた会社をいう。

※注４：当グループの主要な取引先である会社とは、直近事業年度において、当会社の年間連結売上高の２%以上の支払いを当グループに行った会社、直近事業年度末における当会社の連結総資産の２%以上の額を当グループに融資している会社をいう。

以　上

■ 事業報告（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

Ⅰ．企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

売上高	829億３千７百万円	営業利益	33億８千８百万円
経常利益	36億３千３百万円	親会社株主に帰属する当期純利益	22億７千８百万円

当連結会計年度(2019年４月１日から2020年３月31日まで)の日本経済は、堅調な企業収益や雇用情勢が続いていましたが、長引く米中の貿易摩擦や新型コロナウイルスの世界的大流行により、海外経済同様に悪化の一途をたどっています。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業の売上高は、テレビスポット収入は減少しましたが、テレビネット収入等の増加に加え、新規連結子会社の増加により増収となりました。ハウジング事業の売上高は、広告事業収入の減少等により、減収となりました。ゴルフ事業の売上高は、新規会員募集に伴う登録料収入の増加等により、増収となりました。以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は829億３千７百万円となり、前年同期に比べて９億５千万円（1.2%）の増収となりました。一方、費用面では売上原価が549億５千９百万円で、前年同期に比べて14億９千６百万円（2.8%）増加しました。販売費及び一般管理費については245億８千８百万円となり、３億２千８百万円（1.4%）増加しました。この結果、営業利益は33億８千８百万円となり、８億７千４百万円（△20.5%）の減益、経常利益は36億３千３百万円で９億５千８百万円（△20.9%）の減益となりました。また株式売却益やハウジング事業における事業用不動産売却益による特別利益18億３千７百万円を計上する一方、ハウジング事業での会場閉鎖損失やのれん等の減損損失による特別損失17億７千６百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は36億９千４百万円で７億９千７百万円（△17.8%）の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は22億７千８百万円で14億６千４百万円（△39.1%）の減益となりました。

また2018－2020中期経営計画の経営目標の１つ「グループ成長ビジョン達成のための成長投資（投資枠200億円）を行う」に基づいて、成長投資活動を活発化しました。当社グループのビジネス強化、コンテンツ強化を投資の重点課題とし、M＆A、ＪＶ投資、ベンチャー投資、コンテンツ投資など幅広い手法で投資を実施しています。M＆Aで株式会社ディー・エル・イー、同社子会社のちゅらっぷす株式会社、株式会社マッシュ、プロセンスタジオ株式会社の計４社を連結子会社化しました。ＪＶ投資では、株式会社ＡＢＣ　Glamp&Outdoorsを株式会社電通グループほかと、また株式会社ＮＴＴ　Sporticを西日本電信電話株式会社と合弁で設立しました。このほかベンチャー投資では、米国で2020年４月６日にサービスを開始したハリウッド品質の短尺動画プラットフォームの QUIBI Holdings, LLC.に対して投資するファンドPegasus Tech Ventures Company Ⅲ, L.Pを設立し、当社の特定子会社としました。いずれも投資実施後に当社グループ内の連携を含めグループ事業領域の強化、拡充を推進しております。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

放送事業

放送事業の売上高は696億５百万円となり、前年同期に比べ10億５千４百万円（1.5%）の増収となりました。スポット収入は減収となる一方で、全国ネット番組の好調によるテレビネット収入の増収に加え、新規連結子会社の増加により増収となりました。一方、営業費用は、新規連結に伴う原価の増加により、2.9%増加しました。この結果、営業利益は25億１千６百万円となり、９億５千９百万円（△27.6%）の減益となりました。

テレビ部門

当期の世帯視聴率は、全日帯（午前６時～午前０時）が7.3%、ゴールデン帯（午後７時～10時）が10.9%、プライム帯（午後７時～11時）が11.5%、プライム２帯（午後11時～午前１時）が6.5%となりました。プライム帯は、2013年度以来６年ぶりにトップを獲得しました。下半期視聴率では、プライム帯において11.9%で３半期連続トップとなっております。

当社発の全国ネット番組では、日曜午後８時「ポツンと一軒家」が当期平均視聴率で19.2%を記録し、非常に高い支持を得ております。火曜午後８時「名医とつながる！たけしの家庭の医学」は当期平均視聴率で8.3%でした。2004年４月に「最終警告！たけしの本当は怖い家庭の医学」としてスタートし、時代に合わせリニューアルをしながら16年間放送してまいりましたが、2020年３月をもってレギュラー番組としては終了いたしました。同枠では沢村一樹さんをMCに迎え、昨年のM-1グランプリ王者のミルクボーイが初タッグを組んだ新番組「これって私だけ？」がスタートします。ネット検索だけで何でも調べられる時代だからこそ、実際に『見てみたい！』モノを、足を使って探しだすという予測不能の“未知との遭遇”を楽しむバラエティです。火曜夜９時の「そんなコト考えた事なかったクイズ！トリニクって何の肉!?」の当期平均視聴率は11.4%でした。

単発番組では、12月22日（日）放送「M－１グランプリ2019」が26.7%を獲得し、当期における関西全局のバラエティ番組でトップとなりました。また、元日の恒例番組「芸能人格付けチェック！2020お正月SP」は25.6%の歴代最高視聴率で、関西地区における正月三が日の番組視聴率で８年連続１位となりました。

ローカル番組では、平日朝帯の報道情報番組「おはよう朝日です」が40周年を迎え、「挑戦」をテーマに様々な企画に取り組み、当期平均視聴率は10.8%と横並び１位を維持しています。金曜夜11時台「探偵！ナイトスクープ」では、19年間にわたり探偵局長を務めた西田敏行さんが番組を卒業して、松本人志さんが３代目の局長として就任し、「ナイトスクープ」の新たな時代を切り開きます。

受賞番組としては、10月13日(日)放送 「ポツンと一軒家 ２時間半スペシャル」が第57回ギャラクシー賞テレビ部門10月度月間賞を受賞しました。また 11月15日（金）放送「笑顔の村」が第27回坂田記念ジャーナリズム賞を受賞しました。

民放公式テレビポータル「TVer」での動画配信では、平日夜11時台のナイトinナイト火曜日「相席食堂」や日曜夜11時台「ドラマL」が引き続き好調で、関西ローカル番組にも関わらず、全国ネットの人気番組並みに視聴されております。今後も、ＳＮＳや見逃し配信を通じて、コンテンツの価値向上や視聴者層の拡大を図ります。また配信プラットフォームを積極的に活用し、収益の最大化を図ってまいります。

ＣＳ放送のスカイＡは、当期も阪神タイガースやゴルフを中心に放送しました。タイガース関連では春・秋のキャンプも生中継。女子ゴルフでは渋野日向子さんのレッスン番組や、ステップ・アップ・ツアー20試合すべてを独占放送しました。さらに「日本高校ダンス部選手権」の番組が、衛星放送協会オリジナル番組アワードで最優秀賞を受賞するなど制作力の高さも評価されています。そのほか、Ｍ－１グランプリ準々決勝やお笑いＬＩＶＥなど、スポーツだけではないスカイＡの魅力も発信しています。

＊視聴率は関西地区、ビデオリサーチ調べ

ラジオ部門

分社２年目のＡＢＣラジオは、これまで同様、既存のリスナーを大切にしつつ、新規リスナーの開拓にも取り組んできました。11月にスタートした「ねおもも♪繋がーりぃラジオ」と2月スタートの「SKY　FIGHT ラジオ」は、これまでのラジオスポンサーとは異なる業界企業のサポートのもと、新たなリスナーをターゲットとした番組です。YouTubeやSNS展開も積極的に行っている点も、これまでにはない新たな取り組みです。

一方で９月には「桑原征平 粋も甘いも」の番組開始から15年を記念したスペシャルイベント「桑原征平　甦生の儀」を昼夕２回公演で行いました。こちらには長らく番組を応援していただいているリスナーが多数かけつけてくれました。さらに毎年恒例のイベントとして11月に「ＡＢＣラジオまつり」（来場者約６万人）、２月に118回目となる落語会「上方落語をきく会」を５夜連続で開催し、多くのリスナーに楽しんでいただきました。

12月には今年もテレビとのサイマル放送で「ラジオでウラ実況！？Ｍ－１グランプリ」を放送。初出場で見事に王者となったミルクボーイは、それ以前からＡＢＣラジオの特別番組などに出演しており、特にＭ－１決勝前日に彼らの冠番組を放送したことで、ＡＢＣラジオが早くから彼らの才能を見出していたとネットニュースなどで話題となりました。

当期も数々の受賞がありました。特別番組「『10.19』～７時間33分の追憶～」が、日本民間放送連盟賞番組部門ラジオ報道番組で「優秀」、ギャラクシー賞ラジオ部門で「選奨」を獲得。また夜の生放送番組「よなよな・・・(木曜)」が民放連盟賞番組部門ラジオ生ワイド番組で「優秀」を獲得しました。ＣＭでは、民放連盟賞でＡＢＣラジオの作品が４年連続で「最優秀」に選ばれるという快挙を成し遂げたことに加え、他の３つのラジオCMも「優秀」を受賞しました。またACC CREATIVITY AWARDSでも「ACCブロンズ」を獲得しています。

ＣＳＲ活動にも取り組みました。ラグビートップリーグのＳＤＧｓ観戦イベントで制作協力をしました。２月２日（日）に神戸ユニバー記念競技場で行われた神戸製鋼vsＮＴＴドコモ戦に、ラジオ番組で募集した視覚障害を持つリスナー10名を招待、伊藤史隆アナと谷口真由美さん（日本ラグビー協会理事）の実況中継を専用の音声レシーバーで聴きながら、ゲームを観戦してもらいました。

新型コロナウイルスの影響による学校の一斉臨時休校を受け、急遽３月２日から「今こそ、家族とＡＢＣラジオ！」キャンペーンをスタート。主なワイド番組でクイズ、リクエスト、演奏など子供が参加する企画を展開し、ＡＢＣキャラクターのエビシーがデザインされた「うまい棒」１万本を子供たちにプレゼントしました。３週間にわたるキャンペーンの最終日となった３月２２日（日）には、特別番組「ラジオで卒業式」を３時間生放送し、ミルクボーイやET-KING、近藤夏子さん、小林祐梨子さん（元陸上オリンピック選手）らが卒業生の門出を祝福しました。

イベント・コンテンツ部門

当社は「コンテンツ」と「ビジネス」のコーディネーションをより進化させ、強力なコンテンツプロデューサー集団を創造するために、昨年10月１日にコンテンツ開発室を開設しました。コンテンツ開発室は、中期経営計画において成長戦略投資資金として設定された「グローバルコンテンツファンド（ＧＣＦ）」の運用を担当します。まずは「ドラマ」部門をマルチユースコンテンツの柱としてＧＣＦでの運用を開始し、コンテンツが生み出すあらゆるチャンスを収益にしていきます。

（イベント部門）

文化イベントでは、「劇団☆新感線」や「ＴＡＫＵフェス」、ミュージカル「ファントム」などの舞台が連日満席で、「夏目友人帳展」などの展覧会も大勢のお客様でにぎわいました。ゴールデンウィークの恒例イベント「FOOD SONIC」は、堂島川を挟んだＡＢＣ社屋の対岸の中之島特設会場に、10日間で12万人以上にご来場いただきました。また昨年に引き続き、この企画を全国に展開し、主催する各地の系列局から大きな反響をいただきました。クラシックイベントでは、ピアニスト辻井伸行さんの公演が当期も好調でした。また、招聘、全国展開したブルガリアの名門合奏団ソフィア･ゾリステン「名曲の花束」は、各地で珠玉の室内楽名曲の数々を披露し好評を得ました。

スポーツイベントでは、「マイナビＡＢＣチャンピオンシップゴルフトーナメント」「ＳＫＹレディースＡＢＣ杯」などのほか、フィギュアスケートと音楽ライブが融合した「Fantasy on Ice」を開催。羽生結弦選手をはじめ豪華な顔ぶれで会場を沸かせました。

（コンテンツ部門）

当期も、地上波にとどまらないコンテンツの出口戦略を立案・実施しました。ＡＢＣテレビの番組をコンテンツ展開するだけでなく、時にはオリジナル番組を制作し、とりわけ拡大が著しい動画市場においてのマネタイズに取り組んでいます。「Ｍ－１グランプリ」においては準決勝のライブビューイングや決勝戦のＶＲ配信を実施し、「ＡＢＣお笑いグランプリ」では初のライブ配信をGYAOで行いました。さらに「芸能人格付けチェック」では視聴者がテレビを見ながらスマホでチェックを楽しめるサービスを行うなど、いずれも好評を得ただけでなく、新規のマネタイズにつなげました。

また2016年度下期に本格参入した民放公式ポータルサイト「TVer」等の見逃し配信では、当期はABCのローカル制作番組として長年親しまれている平日23時台のバラエティ「ナイトinナイト」をはじめ、「上沼恵美子のおしゃべりクッキング」「LIFE～夢のカタチ」など配信プログラムを増加しました。中でも千鳥がＭＣの「相席食堂」はTVerの全国総合ランキングで１位を獲得するほどのコンテンツに成長、さらに日曜深夜のドラマＬ「この男は人生最大の過ちです」は、ローカルドラマとしては異例の再生数を獲得するなど、地上波にとどまらないコンテンツの新たな露出先と広告収入の獲得を図りました。当期の見逃し配信への広告出稿収入は１億７千２百万円となりました。

過去のＡＢＣ番組を動画配信の各プラットフォームにライセンスするアーカイブ配信事業では、「ポツンと一軒家」「探偵！ナイトスクープ」「相席食堂」などの人気コンテンツに加えてドラマでも配信契約を結んでおり、当期は２億２千６百万円の売上となりました。

朝日新聞社と共同運営している高校野球総合オンラインサービス「バーチャル高校野球」については、101回大会の49地区の地方大会の決勝戦すべてをライブ配信し、甲子園球場で行われる本大会すべての試合を含む合計950試合近くをライブ配信、さらにはオリジナル番組を制作、ライブ配信するなどコンテンツの充実を図り、動画再生数は累計で4,500万回を超えました。スマートフォンからの利用が急伸する中、いつでもどこでも高校野球に触れることができる高校野球総合サービスとして、ユーザーから高い支持を受けています。

また、これも朝日新聞社と協業している“部活動を応援する”というコンセプトのYouTubeチャンネル「#部活ONE！」「ブカピ」は、チャンネル登録者数合計が23万人を超え（2020年４月現在）、そのファン層は若いユーザーで占められています。動画再生数合計でも8,300万回という好調ぶりで、未開拓の若い世代に向けての動画事業マネタイズが軌道に乗ってきました。さらに地上波番組「部活ピーポー全力応援！ブカピ！」も加わり、テレビとネットが連動するシナジー効果の最大化で、新しい媒体価値を開拓していきます。

コンテンツ部門のアニメ事業、海外事業、ライセンス・物販事業などを会社分割して2016年に設立した「株式会社ＡＢＣフロンティアホールディングス」（持株会社）と３つの事業会社「株式会社ＡＢＣアニメーション」「株式会社ＡＢＣインターナショナル」「株式会社ＡＢＣライツビジネス」は無事４期目を終了しました。グループ４社の連結売上高は約22億３千万円と過去最高となりました。

株式会社ＡＢＣアニメーションは、テレビアニメ作品「プリキュア」シリーズの二次利用収入において、国内の玩具販売や海外の配信等が堅調に推移しました。また深夜アニメも配信セールスや映画事業などが好調に推移し、グループ業績を大きく牽引しました。

株式会社ＡＢＣインターナショナルは、ＡＢＣの人気番組の海外番販が堅調に推移したほか、国内のホテル向けコンテンツの販売が伸長しました。また総務省の「放送コンテンツ海外展開支援事業」に採択され、ベトナム向け番組を10月から１月まで現地放送しました。

株式会社ＡＢＣライツビジネスは、国内アーカイブ配信事業ではドラマやバラエティーのセールスを拡充したほか、イベントの実施、自社開発したIPなどで売上を伸ばしました。

ハウジング事業

ハウジング事業の売上高は123億７千２百万円となり、前年同期に比べ１億７千３百万円（△1.4％）の減収となりました。広告事業収入の減少が主な要因です。一方、営業費用は、前期の住宅展示場閉場の影響等により1.9％減少しました。この結果、営業利益は11億１百万円となり、前年同期に比べて４千１百万円（4.0％）の増益となりました。

ゴルフ事業

ゴルフ事業の売上高は９億６千万円となり、前年同期に比べ６千９百万円（7.8％）の増収となりました。新規会員募集に伴う登録料収入の増加が主な要因です。一方、営業費用は、販売費や労務費等の増加により、2.6％増加しました。この結果、営業利益は７千２百万円となり、前年同期に比べて４千３百万円（152.1％）の増益となりました。

（2）対処すべき課題

◇当社グループを取り巻く環境

当社グループは、地上波テレビ・ラジオ、CS放送による放送事業を中核に、コンテンツ事業、イベント事業、そして住宅展示場やゴルフ、グランピングなどからなるライフスタイル事業等を合わせた「強力な創造集団」として企業価値の向上に取り組んでいます。

広告市場では昨年、急速に成長を続けてきたインターネット広告費がテレビメディア広告費を上回りました。様々なデバイスの普及により今後もメディア環境は変化を続けるものと思われますが、当社グループでは、放送事業の価値の向上と合わせて、新たなコンテンツ関連ビジネスの開発をより一層進めるとともに、新たな成長分野の事業拡充も行い、変化の波に対応していきます。

◇「アフターコロナ」への対応

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当社グループにおきましても、各事業の遂行に様々な支障が生じ、テレビスポットCMの減少や各種イベントの中止などにより、収益面でも大きな影響を受けております。

一方、感染拡大防止のため、当社グループでも、テレワークやオンライン会議など、新たな業務手法を積極的に導入し、対策に活用してきました。

今回のウイルス感染拡大は、ライフスタイルやビジネス、働き方など、社会に多大な影響を与えました。これをきっかけに、人々の価値観や産業構造に大きな変化が生じることは間違いありません。

当社グループでは、この困難な状況からの回復に全力を注ぐとともに、感染拡大が収束した後の社会の変化に対応し、新たに生じる社会課題を見定め、その解決に貢献することで、企業グループとして進化し、成長してまいります。

◇報道機関としての責務を果たすためのＢＣＰ

新型コロナウイルス感染拡大による社会や経済への影響が深刻化する中、従業員の安全を確保し、市民の健康と社会の持続的な発展のために、感染症等に関する正しい情報を、放送を通じて発信し、社会に貢献します。

また、大災害時においても、市民の安心安全のための情報を伝えるため、放送を途絶えさせることなく継続し、報道機関としての責務を果たしていけるように、ＢＣＰ事業継続計画を整備し、体制を維持・強化してまいります。

◇成長投資と新規事業開発

2019年度には、イベント運営やコンテンツ制作に関する３社をM＆Ａによりグループに迎えたほか、ジョイントベンチャーによる新たな事業会社を２社立ち上げました。また、アメリカの動画プラットフォームへの投資も行いました。そのほか、コーポレートベンチャーキャピタルファンドによる投資等も含めて、2019年度は約64億円の成長投資をしました。2020年度は引き続き、財務状況を考慮しながら、既存事業の機能強化やコンテンツ開発の強化等のための投資を継続していきます。さらに、事業領域の拡大に向けて新規事業開発の取り組みを積極的に進めています。

◇デジタルトランスフォーメーションの推進

社会のデジタル化の波により、当社グループにおいてもビジネスのあり方そのものの変革が必要となっています。そのため、当社ではデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）のプロジェクトと組織を立ち上げました。グループ全体において、ＤＸによる業務改善・効率化を進めるとともに、データの活用など、ＤＸによる新たなビジネスの創出を目指していきます。

◇働き方改革と人材育成

当社グループでは、過重労働を防ぐとともに、テレワークを始めとした多様な働き方ができるような改革を、スピード感を持って進めることで、すべての従業員が、健康でクリエイティブな発想に溢れた業務を行えるよう推進します。

また、魅力あるコンテンツを生み出し、新たなビジネスやイノベーションを起こすことが出来る人材を確保するために、様々な研修制度を整備し、多様な人材を育成していきます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資総額は25億８千５百万円で、その主なものは次のとおりです。

放送事業における主な設備投資（22億５千３百万円）

制作統合設備	2020年３月完成
Bサブ更新（音声システムおよび映像システム）	2020年３月完成
SNG基地局更新	2019年10月完成
M21中継車更新	2020年３月完成

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度において、社債発行による資金調達を行っております。なお、当連結会計年度の設備資金等および運転資金は、主に自己資金により賄いました。

(5) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況

区分	第 90 期 (2016. 4. 1 から 2017. 3. 31まで)	第 91 期 (2017. 4. 1 から 2018. 3. 31まで)	第 92 期 (2018. 4. 1 から 2019. 3. 31まで)	第93期(当連結会計年度) (2019. 4. 1 から 2020. 3. 31まで)
売上高(百万円)	82,302	80,991	81,986	82,937
経常利益(百万円)	5,261	4,539	4,591	3,633
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,416	2,691	3,742	2,278
1株当たり当期純利益(円)	83.66	65.92	91.55	55.63
総資産(百万円)	101,979	102,680	107,788	114,786
純資産(百万円)	61,274	63,363	67,049	69,091
1株当たり純資産(円)	1,389.70	1,509.06	1,594.83	1,591.64

② 当社の財産および損益の状況

区分	第 90 期 (2016. 4. 1 から 2017. 3. 31まで)	第 91 期 (2017. 4. 1 から 2018. 3. 31まで)	第 92 期 (2018. 4. 1 から 2019. 3. 31まで)	第93期(当事業年度) (2019. 4. 1 から 2020. 3. 31まで)
売上高(百万円)	65,130	62,545	5,274	5,718
経常利益(百万円)	3,891	3,022	1,191	1,139
当期純利益(百万円)	2,867	2,018	944	1,457
1株当たり当期純利益(円)	70.21	49.43	23.09	35.60
総資産(百万円)	78,326	79,109	53,689	58,966
純資産(百万円)	53,526	54,784	53,059	52,432
1株当たり純資産(円)	1,310.73	1,341.53	1,297.40	1,279.37

(6) 主要な事業内容

事業区分	事業内容
放送事業	テレビ放送、ラジオ放送、ＣＳテレビ放送 放送番組の企画、編成、制作および販売、その他コンテンツ関連事業
ハウジング事業	住宅展示場およびハウジングデザインセンターの企画・運営
ゴルフ事業	ゴルフ場の経営

(7) 主要な営業所

① 当社の営業所

本社	大阪府大阪市
東京オフィス	東京都港区

② 子会社の営業所

朝日放送テレビ株式会社	大阪府大阪市
朝日放送テレビ株式会社	東京都港区
朝日放送ラジオ株式会社	大阪府大阪市
株式会社スカイＡ	大阪府大阪市
株式会社ＡＢＣフロンティアホールディングス	東京都港区
株式会社ＡＢＣアニメーション	東京都港区
株式会社ＡＢＣインターナショナル	東京都港区
株式会社ＡＢＣライツビジネス	東京都港区
株式会社ディー・エル・イー	東京都千代田区
エー・ビー・シー開発株式会社	大阪府大阪市
株式会社ＡＢＣゴルフ倶楽部	兵庫県加東市

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
	名	名
放送事業	1,213	191
ハウジング事業	74	△2
ゴルフ事業	58	−
全社(共通)	11	−
合計	1,356	189

(注) 従業員数が前連結会計年度に比べて189名増加しましたが、これは主として新たに株式会社マッシュ、株式会社ディー・エル・イー、ちゅらっぷす株式会社およびプロセンスタジオ株式会社を連結子会社としたことによるものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
65名	12名増	49.7歳	24.3年

(9) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
朝日放送テレビ株式会社	100百万円	100.0%	基幹放送事業、その他放送関連事業
朝日放送ラジオ株式会社	10	100.0	基幹放送事業
株式会社スカイA	10	100.0	基幹放送事業
株式会社ABCフロンティアホールディングス	100	100.0	グループ会社3社の経営管理・新規事業開発
株式会社ABCアニメーション	100	100.0	アニメコンテンツの企画・製作
株式会社ABCインターナショナル	50	100.0	海外への番組・フォーマット販売
株式会社ABCライツビジネス	50	100.0	物販・ライセンス事業
株式会社ディー・エル・イー	2,916	52.0	ファスト・エンタテインメント事業
Pegasus Tech Ventures Company Ⅲ,L.P	25,398千米ドル	99.0	海外におけるコンテンツ関連企業への投資事業
エー・ビー・シー開発株式会社	145百万円	100.0	ハウジング事業
株式会社ABCゴルフ倶楽部	2,385	99.0	ゴルフ事業

(注) 上記の重要な子会社を含む連結子会社は18社であります。

Ⅱ．株式に関する事項 (2020年３月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 144,000,000株
(2) 発行済株式総数 41,833,000株
(3) 株　主　数 28,185名
(4) 大　株　主

株主名	持株数	持株比率
株式会社朝日新聞社	6,224,900株	15.2%
株式会社テレビ朝日ホールディングス	3,877,600	9.5
公益財団法人香雪美術館	2,930,000	7.1
学校法人帝京大学	1,571,000	3.8
朝日新聞信用組合	1,500,000	3.7
大阪瓦斯株式会社	1,065,000	2.6
日本生命保険相互会社	1,005,200	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	967,000	2.4
近鉄バス株式会社	800,000	2.0
株式会社竹中工務店	776,600	1.9

(注) 当社は、自己株式850,078株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

Ⅲ．取締役に関する事項

（1）取締役の状況（2020年３月31日）

氏　　名	地　　位	担当および重要な兼職の状況
沖　中　　進	代表取締役社長	全般統括 内部監査担当 株式会社テレビ朝日ホールディングス社外取締役 株式会社テレビ朝日取締役
山　本　晋　也	代表取締役副社長	テレビ放送事業担当
緒　方　　謙	取締役常務執行役員	コンプライアンス・広報担当　内部監査担当補佐
千　原　邦　義	取締役常務執行役員	ハウジング事業担当
安　田　卓　生	取締役執行役員	総務・ＩＲ、人事担当 北陸朝日放送株式会社社外取締役
角　田　正　人	取締役執行役員	経理担当
尾　崎　　裕	取　締　役	大阪瓦斯株式会社代表取締役会長 大阪ガスケミカル株式会社取締役 塩野義製薬株式会社社外取締役 大阪商工会議所会頭
藤　井　龍　也	取　締　役	株式会社朝日新聞社常務取締役大阪本社代表 株式会社広島ホームテレビ社外取締役
亀　山　慶　二	取　締　役	株式会社テレビ朝日ホールディングス取締役 株式会社テレビ朝日代表取締役社長・ＣＯＯ 東映アニメーション株式会社社外取締役
菅　野　公一郎	取　締　役 (常勤監査等委員)	
小　倉　一　彦	取　締　役 (常勤監査等委員)	
加　藤　好　文	取　締　役 (監査等委員)	京阪ホールディングス株式会社代表取締役会長 ＣＥＯ　取締役会議長 京阪電気鉄道株式会社代表取締役会長
米　田　道　生	取　締　役 (監査等委員)	川崎重工業株式会社社外取締役 住友化学株式会社社外監査役 ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ株式会社社外取締役
黒　田　章　裕	取　締　役 (監査等委員)	コクヨ株式会社会長（非常勤）

（注）1. 重要な社内会議への出席や内部監査部門等との連携を通じて監査等委員会の監査・監督の実効性の向上を図るために、常勤の監査等委員を選定しております。
2. 取締役 尾崎裕、藤井龍也、亀山慶二ならびに、取締役(監査等委員)加藤好文、米田道生、黒田章裕の各氏は、社外取締役であります。
3. 取締役 尾崎裕ならびに、取締役(監査等委員)加藤好文、米田道生、黒田章裕の各氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
4. 2019年６月20日開催の第92回定時株主総会において、新たに、千原邦義、亀山慶二の両氏は取締役に選任され、就任いたしました。
5. 尾崎裕氏が取締役を務める大阪ガスケミカル株式会社は2019年11月、浄水処理施設等で使用する活性炭の入札案件において、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。
6. 監査等委員 菅野公一郎氏は、当社において会計担当部長、経理センター長を長年にわたり経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 取締役 脇阪聰史、角南源五の両氏は2019年６月20日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任しました。
8. 取締役執行役員 角田正人氏と取締役（常勤監査等委員） 小倉一彦氏は2020年3月31日付で、辞任により退任しました。
9. 事業年度後の2020年４月、取締役の地位に関し、下記のとおりの異動がありました。

氏　名	新	旧
緒　方　　謙	非業務執行取締役	取締役常務執行役員
安　田　卓　生	取締役常務執行役員	取締役執行役員

10. 取締役の担当に関し、事業年度後の2020年４月、下記のとおりの異動がありました。

氏　名	新	旧
山　本　晋　也	放送事業、コンテンツ事業担当	テレビ放送事業担当
千　原　邦　義	ライフスタイル事業、 不動産事業担当	ハウジング事業担当
安　田　卓　生	経営戦略担当	総務・IR、人事担当

11. 取締役の重要な兼職の状況に関し、2019年５月、下記のとおりの異動がありました。

氏　名	新	旧
黒　田　章　裕	―	関西経済同友会代表幹事

12. 取締役の重要な兼職の状況に関し、2019年６月、下記のとおりの異動がありました。

氏　名	新	旧
尾　崎　　裕	塩野義製薬株式会社社外取締役	―
加　藤　好　文	京阪ホールディングス株式会社代表取締役会長 ＣＥＯ　取締役会議長	京阪ホールディングス株式会社代表取締役社長 ＣＥＯ兼ＣＯＯ　執行役員社長

13. 取締役の重要な兼職の状況に関し、2020年３月、下記のとおりの異動がありました。

氏　名	新	旧
米　田　道　生	ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ株式会社社外取締役	―
黒　田　章　裕	コクヨ株式会社会長（非常勤）	コクヨ株式会社代表取締役会長

(2) 取締役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の額

区　　分	人　　数	報 酬 等 の 額	基本報酬	業績手当等	株式報酬
取締役（監査等委員を除く。） （うち社外取締役）	11名 (4名)	163百万円 (17百万円)	93百万円	47百万円	22百万円
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	5名 (3名)	56百万円 (19百万円)	56百万円	－	－
計	16名	220百万円	150百万円	47百万円	22百万円

(注) 1. 上記の取締役の報酬等の額には、役員賞与引当金繰入額17百万円を含めております。
2. 株式報酬は、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は年額５億円であります。(2018年６月21日開催の第91回定時株主総会決議)
4. 3.の報酬と別に、業務執行取締役に対して付与する譲渡制限付き株式の限度額は年額8千万円であります。(2018年６月21日開催の第91回定時株主総会決議)
5. 監査等委員である取締役の報酬限度額は年額１億１千万円であります。(2018年６月21日開催の第91回定時株主総会決議)
6. 上記の取締役の報酬等の額には、2019年６月20日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した脇阪聰史氏、角南源五氏に対する報酬を含めております。
7. 上記のほか、2019年6月20日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した脇阪聰史氏に対して、１千３百万円の役員退職慰労金等を支払っております。

② 報酬等の額の決定に関する方針

(a)取締役の報酬等について

取締役の報酬等は、株主からの負託に応えるべく優秀な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点が必要であることを考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系・報酬水準を定めております。

業務執行取締役の年額報酬は、基本報酬、業績手当、役位手当および代表手当からなり、それぞれ算定基準を定めております。業務執行取締役の賞与はグループ連結経常利益が計上されることを条件として、前事業年度の業績に応じて年１回、支給することとしております。

社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場にあることに鑑み、業績により変動する要素を排除した報酬体系・報酬水準を定めております。

報酬等の額については、取締役報酬の基本設計について、任意で設置する指名・報酬委員会への諮問・答申を経て決議し、株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲内で、取締役会から一任された代表取締役が、基本設計に則り会社の業績と業務執行取締役の業績評価などを考慮して定めることとしております。

(b)監査等委員の報酬等について

監査等委員の報酬の構成は、年額報酬のみであり、報酬額については、各監査等委員の報酬額の公正を図り、監査を有効に機能させるため、株主総会で決議された監査等委員の報酬限度額の範囲内で、監査等委員の協議により決定することとしております。

(3) 社外役員の状況

① 重要な兼職先と当社との関係（2020年３月31日現在）

区　分	氏　名	状　況
取締役	尾　崎　　裕	大阪瓦斯株式会社は当社の大株主であり、同社と当社子会社の間には広告代理店を通じた取引があります。
取締役	亀　山　慶　二	株式会社テレビ朝日ホールディングスは当社の大株主であり、当社は同社の株式を保有しています。株式会社テレビ朝日は当社子会社と同じテレビ系列のキー局として放送事業などを行っており、同社は当社子会社の特定関係事業者（主要な取引先）に該当します。

（注）そのほかの兼職先と当社の間には重要な関係はありません。

② 社外役員の主な活動状況

区　分	氏　名	主な活動状況
社外取締役	尾　崎　　裕	当期開催の取締役会11回のうち10回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っています。
社外取締役	藤　井　龍　也	当期開催の取締役会11回のうち11回に出席し、当社と同じ報道機関の会社経営者としての見地から適宜発言を行っています。
社外取締役	亀　山　慶　二	2019年６月20日就任後開催の取締役会８回のうち６回に出席し、当社と同じ放送事業者の会社経営者としての見地から適宜発言を行っています。
社外取締役 (監査等委員)	加　藤　好　文	当期開催の取締役会11回のうち10回、監査等委員会10回のうち10回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っています。
社外取締役 (監査等委員)	米　田　道　生	当期開催の取締役会11回のうち11回、監査等委員会10回のうち10回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っています。
社外取締役 (監査等委員)	黒　田　章　裕	当期開催の取締役会11回のうち８回、監査等委員会10回のうち８回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っています。

(4) 社外役員との責任限定契約の締結状況

当社と各社外取締役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を継続しております。

本契約に基づく賠償責任限度額は、金５百万円または法令が定める金額のいずれか高い額となります。

Ⅳ. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社が支払うべき公認会計士法第２条第１項の業務についての報酬等の額

67百万円

② 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

75百万円

（注）1. 当社の重要な子会社のうち、株式会社ディー・エル・イーについては当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けており、その他の会計監査人設置会社である子会社はすべて有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等を区別しておらず実質的に区別できませんので、①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 当社の監査等委員会は、社内関係部門および会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受け、当事業年度の会計監査人の監査計画の内容および監査報酬案について、監査対象の選択の適切性、監査手続、監査時間、監査担当チームの選定、過去の実績その他の点を確認した結果、会社法第399条の同意を行うことが相当と判断いたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど、当社の会計監査人であることにつき重大な支障があると判断した場合には、監査等委員会が会社法第340条の規定により会計監査人を解任いたします。また、そのほか会計監査人が監査を適切に遂行することが難しいと認められる場合、または監査活動の適切性・妥当性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査等委員会の決定に基づき、会計監査人の選任および解任ならびに会計監査人を再任しないことに関する議案を株主総会に提出いたします。

Ⅴ．業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社および子会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築に関する基本方針について、以下のとおり定めています。

なお、2019年度の内部統制システムの運用状況については、当社内部監査室と総務局が、基本方針の各項目別に確認し、取締役会に報告しました。その概要は以下のとおりです。

（1）当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①コンプライアンス

・当社グループは、「朝日放送グループコンプライアンス憲章」と「朝日放送グループコンプライアンス行動規範」を制定し、法令などを遵守し、社会的良識に基づいてコンプライアンス経営を行う。
・当社は、「朝日放送グループコンプライアンス規定」を制定し、コンプライアンス担当取締役の下にコンプライアンス局を設置し、当社および子会社の取締役および使用人が法令などを遵守し、社会的倫理に則って行動するために必要な取り組みを実施する。
・当社は、コンプライアンス局に内部通報窓口を設置し、当社および子会社の取締役および使用人ほか関係者から、コンプライアンス違反の疑義がある案件についての相談、報告を受ける。
・当社は、「公益通報者保護法にもとづく通報窓口に関する規定」を制定し、通報された情報に関する調査と対応について定めるとともに、情報提供者の秘匿と不利益取扱を禁止する。
・当社のコンプライアンス局は、内部通報に係る体制の運用状況を定期的に代表取締役および取締役会に報告する。
・当社および子会社は、「反社会的勢力排除規定」を制定し、反社会的勢力に対する利益や便宜の供与を禁じ、反社会的勢力からの圧力に毅然とした態度で臨む。

【運用状況の概要】

「朝日放送グループコンプライアンス憲章」「朝日放送グループコンプライアンス行動規範」をイントラネットおよび社員手帳等に掲載しているほか、当社および子会社を対象に、コンプライアンス研修を実施しました。

内部通報窓口では、直接の来訪やメール、電話による相談を受け、コンプライアンス局が当該局と人事局と連携し、対応しました。

「反社会的勢力排除マニュアル」に則って、新規の取引先および継続取引先について、コンプライアンス局法務部が調査を行っています。

②内部監査

・当社は、代表取締役社長直属の内部監査室を設置する。
・当社は、監査事項や基準など監査の基本事項について定める「内部監査規定」を制定し、当社および子会社の業務遂行やコンプライアンス体制、リスク管理および内部統制システムなどの運営状況を監査し、業務全般が法令および定款などに照らして適正に行われていることを確認する。
・当社の内部監査室は、当社の企業文化・風土として、行動規範の趣旨・精神が尊重され、実践されているかどうかを確認する。
・当社の内部監査室は、内部監査報告書を作成し、代表取締役社長に報告する。代表取締役社長は、内部監査報告書に基づいて改善などを行い、取締役会に報告する。
・当社の内部監査室は、内部監査に関する計画や結果などについて監査等委員会に適切に報告し、連携する。

【運用状況の概要】

内部監査室は室長含め４名の体制で、当社の全部署および子会社を対象に、「内部監査規定」に則って、監査を実施し、代表取締役社長に報告しました。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

・当社は、「文書管理規定」を制定し、取締役会議事録など取締役の業務執行に係る文書の保存、管理を適切に実施する。

【運用状況の概要】

「文書管理規定」に則り、担当各部署の文書取扱担当者が文書の作成、保存等を実施しています。

(3) 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・当社のコンプライアンス局は、当社および子会社のリスク管理表と「リスク管理マニュアル」を策定し、リスク管理を適切に行う。また、リスク発生時に適切に対応するため「危機管理フローチャート」を策定する。
・当社グループは、テレビ社の常務会の下に、放送番組等に伴うリスク、放送事故に伴うリスク、その他のリスクに対応するため、放送問題等対策会議、放送番組検討会議、放送事故対策会議を設置するとともに、当社にグループ危機管理対策会議を設置して、グループ全体のリスクに対応する。
・当社グループは、「事業継続計画」と「災害対策マニュアル」を策定し、災害発生時における放送機能の維持に努める。
・当社は、コンプライアンス局の下に法務部を設置し、弁護士の助言を得ながら、業務執行上の法的なリスクを確認できる体制を構築する。

【運用状況の概要】

「危機管理フローチャート」を組織変更等にあわせて改定しました。当社および子会社において、リスク管理について点検を実施しました。災害に対しては、「事業継続計画」に基づき、施設の増強などを実施しました。

(4) 当社および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社および子会社の業務執行取締役は、各社の取締役会が決定した職務分掌に従って、適正かつ効率的な業務執行を実現する。
・当社および子会社は、当社グループ全体を網羅する中期経営計画を策定し、当社および子会社の取締役は、その目標達成に向けて職務を遂行する。
・当社は、常勤役員によって組織される執行役員会および各種委員会などを通じて、当社および子会社に係る情報の共有と協議を行うとともに、適正かつ迅速な決定を行う。

【運用状況の概要】

当社および子会社において、職務分掌、業務マニュアルを適宜、見直し、各部署の業務実態に沿った実効性を保てるよう運用しています。

「グループ中期経営計画」達成のためのアクションプランを毎年、各部署、各子会社ごとに策定し、達成度の検証も行っています。

原則として月に２回開催する執行役員会と、投融資等検討会議など随時開催する各種会議を通じて、情報共有と協議、決定を行っています。

(5) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

・当社は、「朝日放送グループ経営管理規則」を制定し、当社グループ内の情報共有および業務上の報告についてのルールを定めるとともに、子会社が制定する「グループ会社経営管理規則」において、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への報告を義務付ける。
・当社は、グループ報告会を定期的に開催し、経営上の重要情報の共有に努める。

【運用状況の概要】

「朝日放送グループ経営管理規則」に基づき、当社社員が子会社各社の役員を兼務しております。各社は、連絡会議や個別ヒアリングを通じて、報告を行っています。

(6) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

・当社は、監査等委員会の職務を補助するため監査等委員会事務局を設置し、その独立性、職務の実効性を確保するため「監査等委員会の職務を補助する使用人に関する規則」を制定する。
・監査等委員会事務局は、専任の事務長１名を含む複数名とし、その選任に際しては、経験、知見、能力を十分に考慮する。
・監査等委員会事務局に所属する使用人は、監査等委員会の指揮命令に服する。
・監査等委員会事務局に所属する専任の使用人の異動、人事考課および表彰・懲戒については、あらかじめ監査等委員会の同意を得ることとする。
・当社の業務執行取締役および使用人は、監査等委員会事務局に所属する使用人の業務遂行に対して不当な制約を行うことにより、その独立性を阻害することのないよう留意する。

【運用状況の概要】

当社は、監査等委員会事務局を設置し、専任の事務長は監査等委員会の指揮命令のみに服しています。人事考課は監査等委員会の同意の下に行われています。

(7) 監査等委員会への報告に関する体制

・当社のコンプライアンス局長は、当社および子会社の業務または財務に重大な影響を及ぼすおそれのある事実やコンプライアンス違反のおそれのある事実の報告を受けた場合は、直ちに当社の監査等委員会へ報告する。
・当社および子会社の取締役および使用人は、当社の監査等委員会からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告を行う。
・当社の内部監査室および子会社の監査役は、当社の監査等委員会と定期的または適宜に会合を持ち、当社および子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理などの現状を報告する。
・当社は、「監査等委員会への報告等に関する規則」を制定し、監査等委員会に対して報告を行った当社および子会社の取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として、不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

【運用状況の概要】

コンプライアンス局長は、コンプライアンス違反のおそれのある事実が発生する都度、監査等委員会に報告しています。監査等委員会は、経理、人事等の案件に関して担当者から報告を受けています。

内部監査室と監査等委員会は適宜連絡会を開き、情報交換を行っています。

(8) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・当社の監査等委員は、当社の取締役会、執行役員会その他の重要な会議への出席、重要な会議の議事録、稟議書その他の業務執行に関する書類の閲覧などを行うことができる。
・当社は、監査等委員会の職務の執行について生ずる費用を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
・当社の監査等委員会が監査の実施にあたり、弁護士、公認会計士その他外部のアドバイザーを任用することを求めるなど、臨時の費用が発生した場合、当社は、監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担する。

【運用状況の概要】

当社の監査等委員は、当社の取締役会、執行役員会、経営戦略会議等の会議に出席するとともに、それらの会議の議事録や業務執行に関する書類を必要に応じて閲覧しています。

監査等委員会の職務の執行のための予算が設けられています。

（注） 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結計算書類

連結貸借対照表（2020年３月31日現在）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**47,307** 百万円
現金及び預金	27,048
受取手形及び売掛金	12,825
有価証券	204
たな卸資産	4,668
未収還付法人税等	262
その他	2,314
貸倒引当金	△15
固定資産	**67,454**
有形固定資産	**36,944**
建物及び構築物	18,396
機械装置及び運搬具	6,070
工具器具及び備品	493
土地	10,363
リース資産	69
建設仮勘定	1,551
無形固定資産	**1,485**
ソフトウェア	1,195
ソフトウェア仮勘定	144
のれん	22
その他	122
投資その他の資産	**29,024**
投資有価証券	17,299
長期貸付金	108
長期前払費用	1,086
繰延税金資産	8,255
その他	2,310
貸倒引当金	△35
繰延資産	**24**
社債発行費	24
資産合計	**114,786**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**13,647** 百万円
一年内返済予定の長期借入金	586
一年内償還予定の社債	26
リース債務	15
未払金	5,970
未払費用	1,724
未払法人税等	567
役員賞与引当金	102
会場閉鎖損失引当金	272
その他	4,383
固定負債	**32,047**
長期借入金	931
社債	5,065
リース債務	51
退職給付に係る負債	16,512
預り保証金	7,486
繰延税金負債	988
その他	1,011
負債合計	**45,694**
純資産の部	
株主資本	**65,135**
資本金	5,299
資本剰余金	5,847
利益剰余金	54,415
自己株式	△426
その他の包括利益累計額	**94**
その他有価証券評価差額金	1,941
退職給付に係る調整累計額	△1,846
新株予約権	**0**
非支配株主持分	**3,860**
純資産合計	**69,091**
負債・純資産合計	**114,786**

連結損益計算書（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

科　目	金　額	
		百万円
売上高		**82,937**
売上原価		**54,959**
売上総利益		**27,977**
販売費及び一般管理費		**24,588**
営業利益		**3,388**
営業外収益		
受取利息及び配当金	247	
その他	165	**412**
営業外費用		
支払利息	20	
固定資産処分損	8	
投資事業組合運用損	49	
匿名組合投資損失	64	
その他	25	**168**
経常利益		**3,633**
特別利益		
固定資産売却益	1,089	
投資有価証券売却益	747	**1,837**
特別損失		
会場閉鎖損失	943	
減損損失	566	
関係会社株式評価損	19	
固定資産売却損	167	
特別退職金	80	**1,776**
税金等調整前当期純利益		**3,694**
法人税、住民税及び事業税	1,222	
法人税等調整額	371	**1,594**
当期純利益		**2,099**
非支配株主に帰属する当期純損失（△）		**△179**
親会社株主に帰属する当期純利益		**2,278**

■ 計算書類

貸借対照表（2020年３月31日現在）

科　目	金　額
資産の部	
流動資産	**4,989** 百万円
現金及び預金	4,020
有価証券	200
未収入金	471
未収還付法人税等	39
その他	257
固定資産	**53,953**
有形固定資産	**15,564**
建物	10,512
構築物	97
機械及び装置	653
車両及び運搬具	0
工具器具及び備品	212
土地	4,088
無形固定資産	**50**
投資その他の資産	**38,337**
投資有価証券	10,885
関係会社株式	16,465
その他の関係会社有価証券	4,484
関係会社長期貸付金	62
繰延税金資産	5,890
その他	560
貸倒引当金	△10
繰延資産	**24**
社債発行費	24
資産合計	**58,966**

科　目	金　額
負債の部	
流動負債	**1,327** 百万円
短期借入金	500
未払金	512
未払費用	36
未払法人税等	77
未払消費税	61
前受金	18
預り金	21
役員賞与引当金	17
その他	82
固定負債	**5,206**
社債	5,000
資産除去債務	165
その他	41
負債合計	**6,534**
純資産の部	
株主資本	**50,457**
資本金	**5,299**
資本剰余金	**3,649**
資本準備金	3,515
その他資本剰余金	134
利益剰余金	**41,935**
利益準備金	450
その他利益剰余金	41,485
特別償却準備金	88
固定資産圧縮積立金	122
別途積立金	37,400
繰越利益剰余金	3,873
自己株式	**△426**
評価・換算差額等	**1,975**
その他有価証券評価差額金	1,975
純資産合計	**52,432**
負債・純資産合計	**58,966**

損益計算書（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

科　目	金　額	
		百万円
営業収益		**5,718**
営業費用		**4,709**
営業利益		**1,009**
営業外収益		
受取利息	18	
受取配当金	225	
その他	44	**288**
営業外費用		
支払利息	10	
固定資産処分損	0	
投資事業組合運用損	49	
匿名組合投資損失	64	
調査費用	26	
その他	5	**157**
経常利益		**1,139**
特別利益		
投資有価証券売却益	747	**747**
特別損失		
関係会社株式評価損	151	**151**
税引前当期純利益		**1,736**
法人税、住民税及び事業税	346	
法人税等調整額	△68	**278**
当期純利益		**1,457**

■ 監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2020年５月19日

朝日放送グループホールディングス株式会社
取　締　役　会　　御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　森　村　圭　志　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　千　﨑　育　利　㊞

監査意見
　当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、朝日放送グループホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送グループホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2020年５月19日

朝日放送グループホールディングス株式会社
取　締　役　会　　御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　森　村　圭　志　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　千　﨑　育　利　㊞

監査意見
　当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、朝日放送グループホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第93期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。
　当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
　監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
　監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当社の監査等委員会は、2019年４月１日から2020年３月31日までの第93期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

（１）監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

（２）会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月21日

朝日放送グループホールディングス株式会社
監査等委員会
常勤監査等委員 菅野公一郎 ㊞
監査等委員 加藤好文 ㊞
監査等委員 米田道生 ㊞
監査等委員 黒田章裕 ㊞

（注）監査等委員加藤好文、米田道生及び黒田章裕は、会社法第２条第15号及び第331条第６項に規定する社外取締役であります。

以 上

MEMO

朝日放送グループ 経営理念

朝日放送グループは、
変化に対応しながら進化を続け、
強力な創造集団として、
社会の発展に寄与する。

朝日放送グループCSR基本方針

私たち朝日放送グループは、様々なコンテンツを通じて
明日の生活をより幸せで豊かにするため、進化を続けます

「明日の大人たちへ・・・」
―明日（あす）のより良い社会のために、いま子どもたちへ出来ること―

株主様向け事前質問受付について

本株主総会当日の会場において株主様よりご質問をいただくことの代替措置として、株主総会の議案や当社経営に関するご質問を、当社会社情報サイト（https://corp.asahi.co.jp）にて受け付けております。いただきましたご質問のうち、株主の皆様のご関心の高い事項につきましては、後日、本株主総会当日の質問・回答の要旨などと合わせて、当社会社情報サイトにて取り上げさせていただく予定ですが、個別のご回答はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。

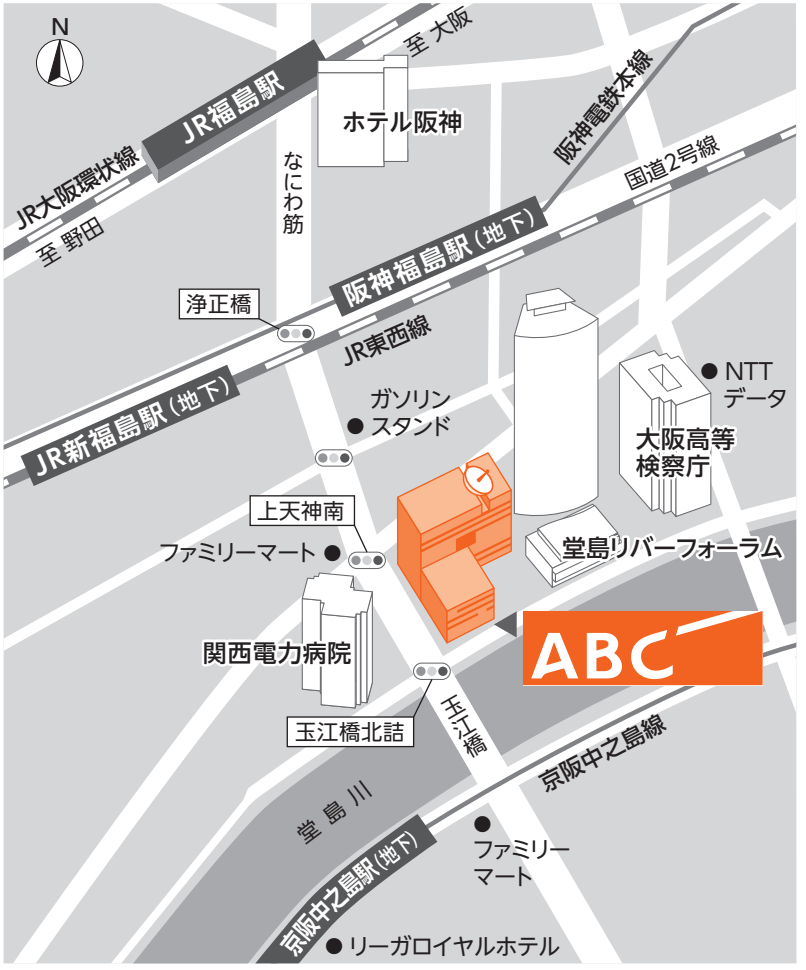
【URL】https://corp.asahi.co.jp から「IRお問い合わせ」フォームにて受け付けます。
＊**必ず株主番号をご記入ください。**
＊株主番号はお送りしました議決権行使書でご確認いただけます。

【期限】**2020年６月19日（金）午後５時30分まで**

株主総会会場ご案内略図

会 場 大阪市福島区福島一丁目1番30号

朝日放送グループホールディングス株式会社
テレビAスタジオ



株主総会ご出席の株主様へのお土産は用意しておりません。何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

交通機関

阪神電車 **福島駅**
③出入口から徒歩約**5**分

JR東西線 **新福島駅**
②出入口から徒歩約**5**分

JR大阪環状線 **福島駅**
徒歩約**7**分

京阪電車 **中之島駅**
④⑤⑥出入口から徒歩約**7**分

お 願 い

会場には駐車場および駐輪場の用意がございませんので、ご了承ください。

UD FONT

VEGETABLE OIL INK
環境にやさしい植物油インキを使用しています。